

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労金給付事業費(繰越分)								担当課	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	新型コロナウイルス感染症が拡大し、自らも感染する可能性がある環境下にあっても、保護者の就労継続等を維持し、もって社会機能を維持するために、相当程度心身に負担をかけながら児童の保育等に従事する保育等従事者に対して、その心身の負担への見舞金として慰労金を支給する。				
対象	1. 個人	保育等従事者			4,800 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市保育等従事者慰労金給付要綱				
事業実施内容	(1) 保育等従事者慰労金の支給 市内に所在する認可・認可外保育施設、幼稚園、認定こども園及び放課後児童クラブに勤務し、対象期間(2020年3月2日から6月30日まで及び令和3年1月4日から3月31日まで)のうち10日以上、利用者である児童又はその保護者と接する業務に従事した職員に対し、一人50,000円の慰労金を支給した。 (2) 慰労金支給業務委託 慰労金の給付に係る申請案内、申請受付、給付審査及び給付に係る情報処理業務等を業務委託により実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	245,192 千円	報奨金(臨時分)	226,300 千円	保育等従事者に対する慰労金
		その他委託料(臨時)	18,892 千円	慰労金支給に係る業務委託料
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	245,192 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	245,192 千円	
		県支出金		
その他( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.33人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.33人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	0	248,974			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	247,978			
	事業費(支出済額)				245,192			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,786			
	①常時勤務職員等の給与等				2,648			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				138			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	996			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				996			
	③不納欠損額				0			
	④その他( )				0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	567.18
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
	慰労金支給者数			人	人	人	人	人
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか 一部の保育等従事者を対象とする一時的な慰労金である。	中
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、いわゆるエッセンシャルワーカーに対する見舞金的制度であるため、令和3年度をもって終了とする。		

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所整備費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	老朽化している公立保育園の施設整備を行う。				
対象	4. その他	公立保育園			14 園
根拠法令等	法律等	児童福祉法			
事業実施内容	公立保育園において、安全で良好な保育環境を提供するために、老朽化した施設の整備を行った。また、藤が岡保育園及び浜見保育園の移転を行った				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	16,596 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	9,641 千円	藤が岡及び浜見保育園移転に係る消耗品
		役務費	4,901 千円	アスベスト含有調査・移設に係る引越し手数料等
		備品購入費	2,054 千円	移転に伴う備品の購入
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	16,596 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源		16,596 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	29.89人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.11人工
合計	31.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト支出	行政費用 A	0	0	7,961	362,574				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	6,060	274,568				
	事業費(支出済額)			1,195	16,596				
	償還金利息			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,865	257,972				
	①常時勤務職員等の給与等			4,524	245,524				
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0				
	③退職金相当額			341	12,449				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,901	88,006				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,901	88,006				
	③不納欠損額			0	0				
	④その他 ( )			0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	18.30	435,121	825.97	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	公立保育園施設改善実施園数	2	2	2	2	1	1	2	2
備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設保育料助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	宮代 保之	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、施設の設置者が、対象児童(保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満の児童)の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて行う保育料の軽減に係る経費を助成する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設、私設保育施設及び利用児童の保護者				9施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設保育料補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢型認定保育施設の設置者に対し、利用児童の世帯の所得状況に応じて1月あたり0円~15,000円の保育料の軽減に係る経費を、年2回(前期・後期)助成した。 (令和3年度実績)補助対象施設数 9施設 補助対象児童数 161人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	4,046 千円	報償費	45 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助事業 事務謝礼
		負担金補助及び交付金	4,001 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
4,046 千円	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	4,046 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
一般財源		4,046 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.62人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.62人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	17,294	13,206	13,784	9,764
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,187	13,202	13,786	9,281
	事業費(支出済額)	12,754	8,731	10,234	4,046
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,433	4,471	3,552	5,235
	①常時勤務職員等の給与等	4,217	4,205	3,303	4,976
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	216	266	249	259
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	107	4	-2	483
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	107	4	-2	483
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		40.28 429,317	30.49 433,060	31.68 435,121	22.24 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	保育料軽減の対象児童数	360 人	311 人	360 人	161 人
備考					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設補助事業費								担当	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	宮代 保之	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	保育環境の充実と質の向上を図り、施設の安定的な運営を支援するため、藤沢型認定保育施設の設置者に対し、運営費を補助するとともに、市内私設保育施設(認可外保育施設)の設置者に対し、施設の安全・衛生環境の確保に係る経費の一部を補助する。				
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設、届出保育施設			14施設
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設運営費補助金交付要綱、届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱				
事業実施内容	(1) 藤沢型認定保育施設運営費補助事業 市が定める一定の基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の設置者に対し、認定区分に応じて、入所児童の年齢及び人数の実績に基づき、運営費を助成した。 (補助対象施設数) 9施設(A型 5施設、B型2施設、C型 2施設) (2) 届出保育施設利用者支援事業費補助 : 市内の届出保育施設の設置者に対し、入所児童の安全性の確保や市内私設保育施設の設置者に対し、入所児童の健康診断、調理等担当職員の保菌検査、施設賠償責任保険に係る費用の一部を助成した。 (補助対象施設数) 14施設(うち藤沢型認定保育施設 9施設) ※届出保育施設とは、児童福祉法第59条の2第1項の規定により、施設の名称や所在地等について都道府県知事に届出を行った私設保育施設をいう。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 46,887 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主要内容													
		補助金(市単独)	45,987 千円	藤沢型認定保育施設運営費補助事業													
		負担金補助及び交付金	900 千円	届出保育施設利用者支援事業費補助													
財源内訳	R3年度 支出済額 46,887 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.55人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.55人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.55人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.55人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和3年度														
		常時勤務職員※	0.55人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	0.55人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金	447 千円																
その他 ( )																	
一般財源	46,440 千円																

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	65,095	50,237	55,833	51,501					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	64,718	50,081	55,986	51,531					
		事業費(支出済額)	59,321	44,153	51,662	46,887					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	5,397	5,928	4,324	4,644					
		①常時勤務職員等の給与等	5,134	5,576	4,021	4,414					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	263	352	303	230					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	377	156	-153	-30					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	377	156	-153	-30					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ( )	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	151.62	429,317	116.00	433,060	128.32	435,121	117.32	438,968	
成果実績	指標名	藤沢型認定保育施設運営費補助金交付施設数	目標	16	単位	16	単位	16	単位	16	単位
			実績	17	単位	11	単位	11	単位	9	単位
備考											

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	浜見保育園アスベスト対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	08	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、補償・給付制度、見舞金制度及びリスク評価に基づく検診制度等の事業を行う。						
対象	1. 個人	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱に基づく対象者			約750人		
根拠法令等	その他(要綱等) 浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱						
事業実施内容	1 見舞金の支給:アスベスト関連疾患発症の有無に関わらず、対象者36人に見舞金(1万円)を支給した。 2 アスベスト関連疾患検診:対象者のうち、検診希望者に対して検診の機会を設けるとともに、石綿関連疾患検診・健康相談部会において46人の読影を行い、その結果を通知した。 3 説明会の開催:検診の実施や見舞金の支給にあたり、対象者への周知や説明会を開催した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主要内容
		役務費	117 千円		検診案内等通知文発送
		委託料	156 千円		アスベスト健康被害対策検診
	1,119 千円	使用料及び賃借料	369 千円		アスベスト健康被害対策検診
	負担金補助及び交付金	477 千円	アスベスト健康被害対策見舞金/アスベスト健康被害対策検診		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
	1,119 千円	国庫支出金			
		県支出金			
	その他( )				
	一般財源	1,119 千円			

令和3年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.41人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.41人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	行政費用 A	25,406	19,096	12,730	12,905						
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,803	19,412	13,642	13,024						
	事業費(支出済額)	1,879	2,404	2,445	1,119						
	償還金利息	0	0	0	0						
	人件費合計(①+②+③)	17,924	17,008	11,197	11,905						
	①常時勤務職員等の給与等	17,051	15,997	10,412	11,316						
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0						
	③退職金相当額	873	1,011	785	589						
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,603	-316	-912	-119						
	①減価償却費	0	0	0	0						
	②退職給与引当金繰入額	5,603	-316	-912	-119						
	③不納欠損額	0	0	0	0						
④その他( )	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		59.18	429,317	44.10	433,060	29.26	435,121	29.40	438,968		
成果実績	指標名	目標	100	単位	%	100	単位	%	100	単位	%
	検診受診案内率	実績	37	単位	%	44.9	単位	%	45.6	単位	%
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	児童保育委託費										担当	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国が定める単価(公定価格単価)により、本市在住児童が在籍する認可保育所等(市内私立及び市外公私立)に対し、入所児童の保育に要した経費の一部を給付する。						
対象	4. その他	市内・市外私立認可保育所・認定こども園、市外公立保育所			190	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内私立認可保育所に対して、児童の保育を委託するとともに、市外認可保育所、及び市外公立保育所並びに市内外の認定こども園に対して委託した児童の保育に係る負担金を交付した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主要内容
	7,989,616 千円	委託料	7,805,238 千円		市内私立認可保育所に対する児童保育委託料
		負担金補助及び交付金	184,378 千円		市外私立、市外公立保育所に対する児童保育費
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
	7,989,616 千円	分担金・負担金			4.65人工
		使用料・手数料			短時間勤務職員(再任用・任期)
		国庫支出金	3,898,071 千円		0.00人工
		県支出金	1,640,618 千円		合計
その他(保育料収入)		952,350 千円		4.65人工	
一般財源	1,498,577 千円		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
				会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	6,254,661	6,633,284	7,275,254	8,029,114					
		(1)現金を伴う支出(千円)	6,254,622	6,627,615	7,273,731	8,029,019					
		事業費(支出済額)	6,233,037	6,587,671	7,237,115	7,989,616					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	21,585	39,944	36,616	39,403					
		①常時勤務職員等の給与等	20,534	37,570	34,116	37,319					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	141					
		③退職金相当額	1,051	2,374	2,500	1,943					
		(2)現金を伴わない支出(千円)	39	5,669	1,523	95					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	39	5,669	1,523	95					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		14568.86	429,317	15317.24	433,060	16720.07	435,121	18290.89	438,968		
成果実績	指標名	委託保育所数(市内法人)	目標	50	単位	55	単位	64	単位	72	単位
			実績	50	施設	55	施設	64	施設	72	施設
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園協会等補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	幼児教育の充実を図るため、藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修・研究に係る経費のほか、運営活動に係る費用を補助する。				
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会、藤沢市幼児教育協議会			2 団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市幼稚園協会等補助金交付要綱				
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会と藤沢市幼児教育協議会に対し、年3回に分けて補助金を交付し、幼児教育の充実を図った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 4,030,000円 ・藤沢市幼児教育協議会 600,000円				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	4,630 千円	負担金補助及び交付金	4,630 千円	教職員の研修、研究費及び協会運営活動に対する助成
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	4,630 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
	一般財源	4,630 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.21人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.21人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	5,869	6,022	5,281	6,735
		(1)現金を伴う支出 (千円)	5,883	5,991	5,402	6,403
		事業費(支出済額)	4,630	4,630	4,630	4,630
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	1,253	1,361	772	1,773
		①常時勤務職員等の給与等	1,192	1,280	718	1,685
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	61	81	54	88
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-14	31	-121	332
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-14	31	-121	332
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.67	429,317	13.91	433,060	12.14	435,121	15.34	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	補助対象団体数	目標	2	単位	団体									
			実績	2	単位	団体									
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等運営資金貸付金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行う。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会、藤沢市幼児教育協議会				2	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園協会等に対する運営資金並びに災害援護資金貸付け要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 5,000千円 ・藤沢市幼児教育協議会 5,000千円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	10,000 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
		貸付金	10,000 千円		常時勤務職員※
					0.16人工
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		短時間勤務職員(再任用・任期)	
	10,000 千円	費目	支出済額(千円)	0.00人工	
		分担金・負担金		合計	
		使用料・手数料		0.16人工	
		国庫支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
	その他(貸付金元利収入)	10,000 千円			
	一般財源				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	11,143	11,168	10,495	11,592					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	11,156	11,166	10,617	11,351					
		事業費(支出済額)	10,000	10,000	10,000	10,000					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	1,156	1,166	617	1,351					
		①常時勤務職員等の給与等	1,100	1,097	574	1,284					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	56	69	43	67					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-13	2	-122	242					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-13	2	-122	242					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		25.96	429,317	25.79	433,060	24.12	435,121	26.41	438,968		
成果実績	指標名	貸付団体数	目標	2	単位	2	単位	2	単位	2	単位
			実績	2	単位	2	単位	2	単位	2	単位
備考		貸付対象団体が独自に実施する取組の充実により、幼児教育の振興に寄与した。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼児教育振興助成費								担当	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	03	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設・各種学校利用者への保育料補助事業を実施するとともに、無償化の実施に伴い市内幼稚園に生じる事務負担に対する補助及び市内幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実のための補助事業を行う。				
対象	4. その他	市内幼稚園・幼児教育施設、及び幼児教育施設の利用者			41 園
根拠法令等	その他(要綱等) 幼児教育施設保育料補助金交付要綱、幼稚園事務負担軽減補助金交付要綱、幼児教育振興助成費補助金交付要綱				
事業実施内容	(1) 幼児教育施設利用者への保育料補助 幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設・各種学校の利用者に対し、在籍月数に応じた補助を行う。 (令和3年度実績) 対象施設 20施設(うち基準適合18施設、不適合1施設、各種学校1施設)、対象児童数 259人 (2) 幼稚園への事務負担軽減補助 市内幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付事務等の対応経費の一部を補助する。 (3) 幼稚園等の教育環境の充実に係る経費の補助 市内幼稚園及び幼児教育施設に対し、教材教具の購入費及び児童・教職員の健康管理等に要する経費の一部を補助する。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	92,000 千円	負担金補助及び交付金	62,100 千円	幼児教育施設保育料補助金
		負担金補助及び交付金	11,848 千円	幼稚園事務負担軽減補助金
負担金補助及び交付金		18,052 千円	幼児教育振興助成費補助金	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	92,000 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	15,241 千円	
		県支出金	15,326 千円	
その他( )				
一般財源	61,433 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.37人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.37人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.75人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	22,024	59,472	105,524	107,729									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	21,740	59,258	104,439	105,676									
		事業費(支出済額)	19,235	56,050	98,005	92,000									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	2,505	3,208	6,434	13,676									
		①常時勤務職員等の給与等	2,383	3,017	4,955	10,995									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,106	2,109									
		③退職金相当額	122	191	373	572									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	284	214	1,085	2,053									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	284	214	1,085	2,053									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他( )	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	51.30	429,317	137.33	433,060	242.52	435,121	245.41	438,968					
成果実績	指標名	幼児教育振興助成費補助金交付対象施設数	目標	44	単位	園	44	単位	園	42	単位	園	41	単位	園
		実績	43	単位	園	44	単位	園	42	単位	園	41	単位	園	
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等預かり保育推進事業費								担当課	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	04	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て支援の充実と幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等に対し、一時預かり事業(幼稚園型)を委託するとともに、預かり保育の実施に係る人件費及び運営費を補助する。						
対象	3. 団体	市内・市外私立幼稚園、認定こども園			44	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金交付要綱 等						
事業実施内容	(1)一時預かり事業(幼稚園型)の委託 子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、市内在住児童に係る一時預かり事業を委託する。 (令和3年度実績) 委託施設:私立幼稚園等 19施設(市内 7施設、市外 12施設) (2)私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 担当教員を配置し、預かり保育を実施した私学助成を受ける幼稚園に対し、預かり保育の実施に要する人件費を補助する。 (令和3年度実績) 補助対象施設:市内私立幼稚園 22施設						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 39,502 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		委託料	17,219 千円	一時預かり事業(幼稚園型)業務委託
		負担金補助及び交付金	22,283 千円	私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金
財源内訳	R3年度 支出済額 39,502 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,285 千円	
		県支出金	5,740 千円	
その他( )				
一般財源	28,477 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.52人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.52人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.75人
---------------	-------

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	34,480	37,650	38,267	46,032
(1)現金を伴う支出 (千円)	34,357	37,496	37,816	46,001
事業費(支出済額)	31,370	33,997	33,878	39,502
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,987	3,499	3,938	6,499
①常時勤務職員等の給与等	2,842	3,291	3,662	4,173
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,109
③退職金相当額	145	208	276	217
(2)現金を伴わない支出 (千円)	123	154	451	31
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	123	154	451	31
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	80.31	429,317	86.94	433,060	87.95	435,121	104.86	438,968
---------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	--------	---------

成果実績	指標名	委託契約締結又は補助金交付施設数	目標	41	単位	施設	39	単位	施設	45	単位	施設	41	単位	施設
			実績	41	単位	施設	39	単位	施設	45	単位	施設	41	単位	施設
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	給付型幼稚園事業費								担当	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	05	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、国が定める単価(公定価格)に基づき、入所児童の教育に要する費用を給付した。また、施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、各種補助を行った。						
対象	4. その他	市内・市外施設型給付幼稚園等			53	施設	
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法					
事業実施内容	1 国が定める単価(公定価格)に基づき算定した額を、市内在住児童が利用する幼稚園及び認定こども園に対し、給付する。 (令和3年度実績) 対象施設 45施設 2 認定こども園への移行に伴い、幼稚園が実施する施設整備に対し補助する。 (令和3年度実績) 対象施設 1施設 3 施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善に要する費用を補助する。 (令和3年度実績) 対象施設 7施設						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	645,675 千円	負担金補助及び交付金	635,733 千円	市内外施設型給付幼稚園等に対する給付費
		負担金補助及び交付金	8,001 千円	認定こども園施設整備補助金
負担金補助及び交付金		1,941 千円	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	645,675 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	240,171 千円	
		県支出金	205,586 千円	
その他 ( )				
一般財源	199,918 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.16人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	261,570	418,490	620,517	656,828					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	261,622	418,395	619,916	655,469					
		事業費(支出済額)	256,997	413,438	614,433	645,675					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	4,625	4,957	5,483	9,794					
		①常時勤務職員等の給与等	4,400	4,662	5,099	9,310					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	225	295	384	485					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-52	95	601	1,359					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-52	95	601	1,359					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		609.27	429,317	966.36	433,060	1426.08	435,121	1496.30	438,968		
成果実績	指標名	給付対象施設数(市外施設含む)	目標	33	単位	31	単位	37	単位	53	単位
			実績	33	施設	31	施設	37	施設	53	施設
備考		令和3年度の成果実績には、認定こども園施設整備補助金(1施設)、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金(7施設)の合計8施設を含む。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	家庭的保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業として市が認定した家庭的保育者等に対して、入所児童の保育に要する経費の一部を給付費として支出する。						
対象	4. その他	家庭的保育者			3	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として事業者に支出した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	32,164 千円	負担金補助及び交付金	32,164 千円	家庭的保育事業に対する児童保育費
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	32,164 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	18,625 千円	
		県支出金	6,797 千円	
その他 ( )				
一般財源	6,742 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10人工
合計	0.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
コスト	行政費用 A	49,908	55,138	46,460	40,773									
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,902	54,834	45,827	39,897									
	事業費(支出済額)	45,706	49,645	36,907	32,164									
	償還金利息	0	0	0	0									
	人件費合計(①+②+③)	5,196	5,189	8,920	7,733									
	①常時勤務職員等の給与等	5,079	4,987	8,617	7,378									
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
	③退職金相当額	117	202	303	355									
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-994	304	633	876									
	①減価償却費	0	0	0	0									
	②退職給与引当金繰入額	-994	304	633	876									
	③不納欠損額	0	0	0	0									
	④その他 ( )	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		116.25	429,317	127.32	433,060	106.77	435,121	92.88	438,968					
成果実績	指標名	目標	4	単位	園	4	単位	園	3	単位	園	3	単位	園
	交付対象事業者数	実績	4	単位	園	4	単位	園	3	単位	園	3	単位	園
備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	小規模保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	02	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業である小規模保育事業者等に対して、入所児童の保育に要する費用を給付する。						
対象	4. その他	市の認可及び確認を受けた小規模保育事業者、市外小規模保育事業者等				36 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内在住児童が利用する小規模保育事業者等に対し、国が定める公定価格に基づき算定した額を、給付する。また、市内小規模保育事業者等に対し、延長保育の実施に要する経費の一部を補助する。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	961,438 千円	負担金補助及び交付金	954,838 千円	市内外小規模保育事業者等に対する給付
		負担金補助及び交付金	6,600 千円	市内小規模保育事業者に対する補助
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	961,438 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	560,244 千円	
		県支出金	203,481 千円	
その他 ( )				
一般財源	197,713 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	3.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.16人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	718,833	782,852	806,865	988,816
		(1)現金を伴う支出 (千円)	718,316	777,409	805,607	988,119
		事業費(支出済額)	711,474	753,015	782,530	961,438
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	6,842	24,394	23,077	26,681
		①常時勤務職員等の給与等	6,509	22,944	21,492	25,361
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	333	1,450	1,585	1,321
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	517	5,443	1,258	697
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	517	5,443	1,258	697
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円) 1674.36 429,317 1807.72 433,060 1854.35 435,121 2252.59 438,968

成果実績	指標名	目標	23	単位	園	29	単位	園	27	単位	園	36	単位	園
			負担金交付対象施設数	23	単位	園	29	単位	園	27	単位	園	36	単位
備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子ども・子育て支援施設等利用給付費								担当	部課名	子ども青少年部保育課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	子どもたちに幼児教育の機会を保障し、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化に係る給付等を行う。					
対象	1. 個人	幼稚園・私設保育施設等の利用児童			約	6,500 人
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法、藤沢市幼稚園副食費実費徴収補足給付費交付要綱				
事業実施内容	(1) 無償化関連事務用消耗品、認定通知発送用封筒等の購入 (2) 認定通知書等の発送 (3) 子ども・子育て支援新制度管理システムにおける情報処理派遣契約 (4) 施設等利用費の給付(無償化給付) 幼稚園や認可外保育施設の利用に係る費用を給付する。 (令和3年度実績) 給付対象者 6,015人 (5) 給食食材料費(副食費)に係る費用の給付 私学助成を受ける幼稚園利用者の経済的な負担を軽減するため、低所得者世帯及び多子世帯の児童の給食食材料費(副食費)に係る費用について、月額4,500円を上限に給付する。 (令和3年度実績) 補助対象者 445人					

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,760,684 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		需用費	765 千円	無償化関連事務用消耗品、認定通知発送用封筒
		役務費	1,178 千円	認定通知等郵送料
		委託料	11,802 千円	子ども・子育て支援新制度管理システムにおける情報処理派遣業務委託、福祉総合システムセットアップ業務委託
財源内訳	R3年度 支出済額 1,760,684 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	863,420 千円	
県支出金	436,278 千円			
その他 ( )				
一般財源	460,986 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.96人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.96人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.45人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	0	907,305	1,851,132	1,778,621					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	901,686	1,850,958	1,778,498					
		事業費(支出済額)		883,610	1,835,910	1,760,684					
		償還金利息		0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	0	18,076	15,048	17,814					
		①常時勤務職員等の給与等		17,002	13,788	15,730					
		②会計年度任用職員の報酬等		0	221	1,265					
		③退職金相当額		1,074	1,039	819					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	5,619	174	123					
		①減価償却費		0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額		5,619	174	123					
		③不納欠損額		0	0	0					
		④その他 ( )		0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	2095.10 433,060	4254.29 435,121	4051.82 438,968				
成果実績	指標名	施設等利用給付対象数 (年度末時点)	目標	単位	6,500	単位	6,500	単位	6500	単位	
			実績	単位	6,372	単位	6,054	単位	6015	単位	
備考											

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------